

平成 30 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	日進市における ESD の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するためあるいは誰・何を対象に何を意図するのか

SDGs (持続可能な開発目標) の目標達成に貢献するためには、それを担う人づくりが必要である。
 SDGs 達成のため ESD (持続可能な開発のための教育) の考え方を取り入れた人づくりを行い、持続可能な社会の実現を目指す取り組みを行っている日進市の先進事例を視察した。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成 31 年 1 月 28 日 (火) 13 時 30 分～15 時 30 分	日進市市民生活 環境課 課長 加藤慎司 氏 主幹 石川博之 氏 係長 水野洋佑 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先 (市町村等) の概要
 人口 90,736 人 (平成 31. 1. 1 現在) 約 1,000 人/年 増加 面積 34.91k m²

2 視察内容
 「ESD」をキーワードとした人づくり
 *日進市環境まちづくり基本条例 (平成 16 年 9 月)
 良好な環境による地域や持続的発展が可能な社会の実現を目指す。
 *日進市自治基本条例 (平成 19 年 10 月)
 市民参加、協働を柱とする「市民主体の自治」の実現。
 *日進市市民参加及び市民自治活動条例 (平成 19 年 10 月)
 自治基本条例に規定されている市民参加と市民自治活動のために必要なルールを定めている。
 市民の役割・義務を条例で明確化し、行政と協働で持続可能なまちづくりを推進する下地ができている。

◎ 日進市における ESD の “定義”
 ESD 本来の概念を、より日進市の実情に沿って具体化した
 「日進市における ESD=ESD にっしん ver.」を定義。

↓

「持続可能なまちにっしん」を実現するための人づくり

- 対象範囲の決定：環境、防災、国際理解、人権・・・日進市独自のジャンル
- 人的および物的資源の活用：NPO、大学、地縁組織、天白川、愛知池、東部丘陵

○ 推進体制 (1) ESD 推進庁内連絡会議

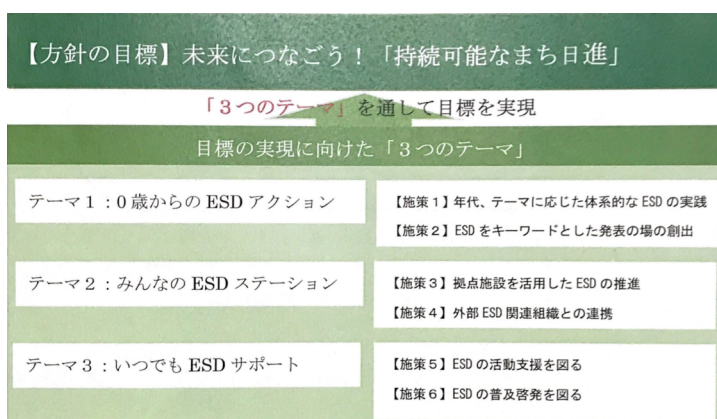
- 市民への ESD の普及啓発、地域の ESD 活動の促進を目的とし、平成 29 年 4 月に発足。
- 「担当課長会議」と「作業部会 (係長級)」の 2 段構成
 企画政策課・秘書広報課・人事課・危機管理課・市民協働課・生活安全課・環境課・地域福祉課・健康課・福祉会館・子育て支援課・都市計画課・産業振興課・学校教育課・生涯学習課・図書館 (現在 16 課)・・・いわゆる “事業課” を中心に組織

- ・ 担当課長会議であり、平成 30 年 3 月に策定した「日進市 ESD 推進基本方針」に基づいた「人づくり」を進める。
- ・ 本市の ESD 推進の方針を決定する。

○ 推進体制 (2) 庁内作業部会

- ・ 関係課係長級職員で構成し、テーマごとに作業部会を設け検討を重ねる。
- ・ 平成 30 年度は、「職員研修部会」と「広報講座部会」を設置している。
- ・ 検討結果は庁内推進会議に報告し、事業に反映していく。

○ 目指すもの (1) 「持続可能なまち日進」



市民と共に ESD に取り組んでいくような体制の構築

○ 目指すもの (2) 行政のスリム化・効率化

- ・ ESD 関連事業に関する普及啓発業務・相談窓口の集約を目指す。
- ① それぞれ別々の部署で行なっていた啓発活動や、市民参加型事業の募集活動を 1 つの窓口で行う→ワンストップサービス。
- ② 市が策定している各種計画内に記載している ESD 関連事業の進捗状況等の把握を行う。
→各課に散らばっている情報の集約。

市役所全体で ESD に取り組んでいくような体制の構築

○ 課題

- (1) 認知度不足→ESD および ESD にっしん ver. の周知が急務
- (2) 庁内の連携不足→庁内の業務の調整役となる組織の必要性

感想 まとめ 市に活かせること等	・国連では、2015 年 9 月に「持続可能な開発目標（SDG s）」を採択し、2030 年を達成期限とする 17 の目標を定めている。 ・国は、SDG s の実施方針を策定し、地方自治体の計画に SDG s の要素を最大限反映することを明記している。 ・飯田市に関係する国連の SDG s に貢献するためには、特にそれを担う人づくりが必要と考える。 ・E SD で人づくりをし、SDG s を目指すことができる人づくりが必要である。
------------------------	--

（３）この事業実施後の対応及び方向性

・代表質問、一般質問の参考とする ・会派として調査継続中

平成30年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	伊勢市の地域共生社会の実現に向けた取り組み		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域共生社会の実現に向けて、国は「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業」を実施している。飯田市も今まで取り組んできた地域包括ケアシステム構築に引き続いて、同時に、地域共生社会の実現に向けた更なる取り組みが要請されてくるものと思う。その先進事例を視察した

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成31年1月29日(火) 10時00分～11時45分 13時00分～14時30分	伊勢市健康福祉部福祉総務課 課長 大桑和秀氏 係長 津村将彦氏 生活支援課 山崎幸喜 課長 川上秀樹 係長 伊勢市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係 小山久和 係長 伊勢市生活サポートセンター あゆみ センター長 嶋恒智之氏

報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 人口 約12万7千人 面積 約208km² 世帯数 約5万世帯 高齢化率29.4%(平27.10.1) 一般会計 約510億円(平成28年度) 2 視察内容 ※午前中前半は、伊勢市健康福祉部生活支援課と福祉総務課から「いせライフセーフティネット」の概要をお話いただいた。 (1)背景 ○変化する社会、地域に埋もれる課題 ・生活課題が深刻化、重層化→「80・50」、ごみ屋敷、貧困、ひきこもり ○地域における「見守る・発見・相談・つなぐ」機能の確保 ・めざす目標— 必要な人に、必要な時、必要なサービスが届くセーフティネットづくり ・そのために「制度のはざままで苦しむ人」にも支援できる体制強化 →ごみ屋敷など既存の制度だけでは対応しきれない、既存の公的サービス給付要件に該当しない…。 (2)「いせライフセーフティネット」 2つのコア 「我が事」→地域支援 「丸ごと」→困窮支援 ①小地域活動の推進 ②生活困窮者自立支援 ③コミュニティソーシャルワーカーの配置 重点①小地域活動推進事業 ・「地域の底力」をアップ←「我が事・丸ごと」事業 ・コミュニティワーカーにおける地域への寄り添い、支援 重点②コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置 ・社協との協働事業 ・平成29年度 配置開始7人、30年度 8人 中学校区単位の配置→将来は全小学校区単位へ ・アウトリーチで身近な地域で困った人を早期発見→「個別支援」、「地域支援」 重点③生活困窮者自立支援事業 ・窓口で直接相談、CSWがアウトリーチ型支援により地域で発見→専門相談員がサポート開始
-------------	--

	※午前中後半は、伊勢市社会福祉協議会の職員から具体的な「いせライフセーフティネット事業の取り組み」をお話いただいた ○CSW・CWの協働によるアウトリーチ型支援 ・ごみ屋敷の相談事例 - ステップ1 ニーズ把握・緊急対応 - ステップ2 ごみ屋敷の清掃活動 - ステップ3 ごみ屋敷プロジェクト - ステップ4 自立に向けて ○CWによる福祉なんでも相談 ・居場所づくりをサポート <u>居場所づくりが大切</u> ・<u>住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援する要がCW</u> ○今後の課題 ・財源確保のため企業からの寄付金を増やしたい。 ※午後は場所を移動して、実際に行われている「地域福祉ネットワーク会議」の現場を視察させていただいた。 ・「買い物弱者対策」をテーマとするグループワークだった。
感想 まとめ ・市に活かせること等	・今回視察した内容については、実は視察先の第一希望は大阪府豊中市の取り組みであった。介護保険計画第6期策定時からCSWの重要性を一般質問、代表質問で取り上げてきたがそのモデルは豊中市だった。奇しくも伊勢市が研究し、参考としてきたのが豊中市とのこと。全国的にも有名な勝部麗子さんを講師に迎え、市長が対談しその重要性を認識したのが市にとって大きかったとのこと。 ・上記のように、私は、CSWは介護保険の範疇から生まれた発想だと思っていたが、勘違いで、生活困窮者支援からの制度とのこと。取り組み内容からして、ある意味合点がいった。 ・地域包括ケアシステムとの関係を質問した。地域包括は介護に限られ対象が高齢者。今回視察した事業は全世代が対象。 ・「いせライフセーフティネット」の要はやはりCSWとCWだと感じた ・地域福祉計画は5年単位で第2期が終了し、平成31年4月から第3期となっている。地域福祉計画の重要性を再認識した。 ・民生児童委員の成り手不足について質問した。やはり伊勢市も同様。ただ、活動のサポート体制は社協が担い、「相談を受けたら関係機関へ繋げる つなぎ役」と明確に言い切られた。 ・担当者に「取り組みが進んでいますね」と言うと、そう思っていないと。飯田市よりやはり進んでいる。
(3) この事業実施後の対応及び方向性 ・次年度の代表質問、一般質問の参考としたい ・会派として調査継続中	